

日本疫学会 疫学研究推進グループ

持続可能な UHC と公平な制度設計に寄与するデータサイエンス研究グループ

設立趣意書

2025 年 5 月 2 日

1. はじめに

日本は国民皆保険体制の下、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を実現し、幅広い国民が必要な医療を受けられる仕組みを整備してきました。しかし、少子高齢化や高額医薬品の登場に伴い、医療財政の持続可能性が大きく問われています。高額療養費制度の利用件数は年々増加しており、制度を維持する財政基盤の確保と、低所得者や若年層への配慮による公平性の確保が急務となっています。

こうした課題に対応するうえで、医療経済や受療状況、診療実態を定量的に把握できるリアルワールドデータの分析は不可欠です。実際の医療費負担状況や世帯所得分布、患者の受療データを統合的に解析することが、公平かつ持続可能な制度改革を実施するうえで重要なエビデンスとなります。そこで私たちは、当研究グループを設立し、科学的根拠に基づく政策提言を推進します。

2. 設立趣旨・目的

● 趣旨

日本の医療制度が直面する財政的・社会的課題に対し、疫学とデータサイエンスの手法を活用してデータ分析を行い、持続可能な UHC を守るための研究と議論を進めます。

● 目的

1. 医療費負担や高額療養費制度の実態を示す定量データの収集・分析
2. 制度変更が医療アクセスおよび患者負担の公平性に及ぼす影響の評価
3. 分析結果を踏まえた政策提言の策定と社会への情報発信
4. 他学会、行政担当者、患者・市民など多様な関係者との連携による Evidence-Based Policy Making(EBPM)の推進

3. 活動内容・方針

● 課題設定

- 他学会、行政担当者、患者・市民など多様な関係者とのディスカッションを通して、取り組むべき課題を明確化する
- 必要なデータ基盤、研究計画を検討する

● データ分析・共同研究

- レセプト（診療報酬明細書）、DPC データ、公的統計、地域のコホート研究などのデータの解析

- 所得別・年齢層別の医療費自己負担額や受療行動の評価
- 機械学習や統計モデルを活用した将来予測や制度改変シミュレーション
- **研究成果の公表・政策提言**
 - 学会シンポジウムや専門誌等での成果発表
 - 分析結果を政策当局・関係機関へ情報提供し、持続可能な医療制度構築に向けた提言をまとめる
- **社会発信・連携**
 - ウェブ等を通じ、研究成果を公開
 - 国内外の関連研究者や各種当事者団体、行政、メディアなどと連携し、知見の共有と検証を推進

4. 期待される効果・展望

- **客観的エビデンスの確立**

公的データの定量分析を行い、医療費負担や制度運用の実態を明確化し、データに基づく説得力ある政策議論を可能にします。
- **社会的インパクト**

制度の持続可能性と公平性の向上を両立する選択肢を提示し、政策決定の透明性と正確性を高めることで、国民の医療アクセス確保に寄与します。
- **学術的・実務的波及効果**

研究成果を国内外に発信することで、疫学とデータサイエンスの学際領域を広げるとともに、他領域の専門家や政策当局との連携強化につながります。

5. 問い合わせ先

- 下記連絡先にメールにてご一報ください。
- 代表： 伊藤ゆり（大阪医科薬科大学）
E-mail： yuri.ito@ompu.ac.jp

6. 設立メンバー

伊藤ゆり（大阪医科薬科大学）
後藤 温（横浜市立大学）
宮脇敦士（筑波大学）
井上浩輔（京都大学）
福田治久（九州大学）
五十嵐中（東京大学）
清水沙友里（横浜市立大学）